

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	9,054,138	固 定 負 債	314,119
有 形 固 定 資 産	8,465,932	退 職 給 付 引 当 金	150,441
供 給 設 備	7,725,239	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	54,385
業 務 設 備	686,386	株 式 報 酬 引 当 金	40,667
建 設 仮 勘 定	54,305	リ ー ス 債 務	483
無 形 固 定 資 産	180,141	そ の 他 固 定 負 債	68,142
そ の 他 無 形 固 定 資 産	180,141	流 動 負 債	1,748,049
投 資 そ の 他 の 資 産	408,065	一 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	6,191
投 資 有 価 証 券	50,623	買 掛 金	426,265
社 内 長 期 貸 付 金	6,995	未 払 金	362,492
出 資 金	12,468	未 払 費 用	30,969
繰 延 税 金 資 産	227,931	未 払 法 人 税 等	139,157
リ ー ス 投 資 資 産	4,776	前 受 金	2,186
そ の 他 投 資	105,269	預 り 金	91,765
流 動 資 産	2,136,310	関 係 会 社 買 掛 金	36,191
現 金 及 び 預 金	1,356,454	関 係 会 社 短 期 借 入 金	578,010
受 取 手 形	9,660	関 係 会 社 未 払 金	35,768
売 掛 金	439,564	賞 与 引 当 金	39,035
未 収 入 金	118,341	そ の 他 流 動 負 債	14
製 蔵 品	119,998	負 債 合 計	2,062,169
前 払 費 用	76,669	純 資 産 の 部	
そ の 他 流 動 資 産	3,080	株 主 資 本	9,113,537
貸 倒 引 当 金	△9,844	資 本 金	400,000
		資 本 金	400,000
		資 本 剰 余 金	72,548
		資 本 準 備 金	72,548
		利 益 剰 余 金	8,640,989
		利 益 準 備 金	93,284
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,547,704
		別 途 積 立 金	3,699,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,848,204
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,742
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,742
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,742
資 産 合 計	11,190,449	純 資 産 合 計	9,128,279
		負 債 純 資 産 合 計	11,190,449

損 益 計 算 書

(2019年 4月 1日から)
(2020年 3月31日まで)

(単位：千円)

費 用		収 益	
売 上 原 価	2,384,659	ガ ス 事 業 売 上	7,134,661
期首たな卸高	148,751	ガ ス 売 上	7,134,661
当期製品仕入高	2,360,879		
当期製品自家使用高	4,972		
期末たな卸高	119,998		
(売 上 総 利 益)	(4,750,001)		
供 給 販 売 費	3,963,214		
一 般 管 理 費	267,272		
(事 業 利 益)	(519,513)		
営 業 雑 費 用	1,243,914	営 業 雑 収 益	1,507,000
受注工事費用	196,484	受注工事収益	238,584
その他営業雑費用	1,047,429	器具販売収益	1,267,674
		その他営業雑収益	741
附 帯 事 業 費 用	819,156	附 帯 事 業 収 益	922,598
(営 業 利 益)	(886,041)		
営 業 外 費 用	6,427	営 業 外 収 益	40,298
支 払 利 息	6,427	受 取 利 息	95
		受 取 配 当 金	2,148
		雑 収 入	38,055
(経 常 利 益)	(919,913)		
特 別 利 益	397,698	特 別 利 益	
固定資産売却損	83,691		
その他特別損失	314,006		
(税引前当期純利益)	(522,215)		
法 人 税 等	182,243		
法 人 税 等 調 整 額	△71,482		
当 期 純 利 益	411,454		
合 計	9,604,559	合 計	9,604,559

株主資本等変動計算書

(2019年 4月 1日から)
(2020年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	400,000	72,548	0	72,548	93,284	3,699,500	4,511,795
当 期 変 動 額				0			
剰 余 金 の 配 当				0			△52,607
別 途 積 立 金 の 積 立				0			
当 期 純 利 益				0			411,454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				0			△22,438
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	0	336,409
当 期 末 残 高	400,000	72,548	0	72,548	93,284	3,699,500	4,848,204

(単位：千円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	8,304,580	0	8,777,128	25,294	25,294	8,802,422
当 期 変 動 額	0		0		0	0
剰 余 金 の 配 当	△52,607		△52,607		0	△52,607
別 途 積 立 金 の 積 立	0		0		0	0
当 期 純 利 益	411,454		411,454		0	411,454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,438		△22,438	△10,551	△10,551	△32,989
当 期 変 動 額 合 計	336,409	0	336,409	△10,551	△10,551	325,857
当 期 末 残 高	8,640,989	0	9,113,537	14,742	14,742	9,128,279

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品（ガス器具）……………先入先出法による原価法によっております。

上記以外……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）……………建物、建物附属設備、構築物

a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものと及び平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法によっております。

のれんについては、取得後5年で償却してあります。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- ④ 長期前払費用……………定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ③ 株式報酬労引当金……………役員報酬BIP信託による親会社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
- ④ ガスホルダー修繕引当金……………球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。
- ⑤ 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(顧客獲得費用の償却方法の変更)

これまで紹介手数料等の顧客獲得費用を資産に計上し、その効果が見込まれる期間（主に10年間）で償却しておりましたが、都市ガス自由化による事業環境の変化により効果が見込まれる期間に不確実性が伴うことから、発生した事業年度に経費として計上する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ税引前当期純利益が48,917千円減少しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式

7,515,328株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	26,303	3.5	2019年3月31日	2019年5月23日
2019年10月23日 取締役会	普通株式	26,303	3.5	2019年9月30日	2019年10月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月21日開催の第55回定時株主総会において次のとおり付議いたします。なお、配当の原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

・配当金の総額	56,364,960円
・1株当たり配当額	7円50銭
・基 準 日	2020年3月31日
・効 力 発 生 日	2020年5月22日

3. その他の注記

(1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 土地の利用方針変更及び減損損失計上について

資産の効率的活用を目的として一部の土地において事業用開発を断念し、遊休資産として売却を進めることといたしました。この利用方針の変更により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当該不動産を回収可能価額で評価した結果、特別損失に固定資産（土地）の減損損失として195,324千円を計上しております。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基に算定しております。